

別紙２－２様式第１号（第５の２関係）

〇〇年度中山間地域飼料増産活性化対策事業実施計画（変更）

１ 総括表

中山間地域の名称			
根拠法令等			
事業実施主体名称			
住 所	〒 TEL () — FAX () — e-mail		
申 請 者 (代表者名)			
事業参加者数	戸	活動総面積	ha
総事業費	円	うち補助金	円
（１）飼料増産活性化 計画の作成	円	うち補助金	円
（２）飼料増産活動の 推進	円	うち補助金	円
（３）飼料増産活動の 実施	円	うち補助金	円
① 草地転換	円	うち補助金	円
② 飼料作物の 生産	円	うち補助金	円
③ 家畜の放牧	円	うち補助金	円
④ 草地等の 獣害対策	円	うち補助金	円
⑤ 特認活動	円	うち補助金	円
（４）飼料増産活性化 機械の導入	円	うち補助金	円

注１：根拠法令等には、本要領別紙２－２の第１の１に掲げる中山間地域を定義する法令等のうちに該当するものを記入すること。

注２：「活動総面積」の欄には、本事業による飼料増産活動を実施する農用地等の合計面積を記入すること。

注３：実施計画を変更する場合は、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

2 飼料増産活性化計画の作成

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
行政機関等 との協議	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
有識者からの 意見聴取	通信運搬費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
現地調査	通信運搬費				
	消耗品費				
	資料印刷費				
	調査旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
資料作成	消耗品費				
	資料印刷費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合 計					

注：謝金を要求する場合は単価設定の根拠となる資料を添付すること。

※：具体的な取組内容を記入すること。

3 飼料増産活動の推進

取組区分	費 目	事業費 (円)	負担区分		備 考
			補助金 (円)	その他 (円)	
事業参加者に対する助言指導	印刷製本費				
	委員旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
技術研修会	バス等借上費				
	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	講師旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
先進事例調査	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	調査旅費				
	謝 金				
	雑役務費				
	小 計				
飼料増産活動に係る連絡調整	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
その他 (※)	通信運搬費				
	資料印刷費				
	消耗品費				
	委員旅費				
	謝 金				
	アルバイト賃金				
	雑役務費				
	小 計				
合 計					

注：謝金を要求する場合は単価設定の根拠となる資料を添付すること。

※：具体的な取組内容を記入すること。

4 飼料増産活動の実施

活動区分	実施の有無	活動内容、事業費等の詳細
草地転換		別添 1 のとおり。
飼料作物の生産		別添 2 のとおり。
家畜の放牧		別添 3 のとおり。
草地等の獣害対策		別添 4 のとおり。
事業実施主体が提案する取組（特認活動）		別添 5 のとおり。

注：実施する活動内容について「実施の有無」の欄に○を付けるとともに、別添 1 から別添 5 のうち該当するものを添付すること。

5 飼料増産活性化機械の導入

別添 6 のとおり。

注：飼料増産活性化機械の導入を行う場合のみ添付すること。

6 成果目標等

（１）成果目標の設定（※） 【 】

※：下表の説明を踏まえた上で「単収目標」及び「面積目標」のいずれかを記入すること。
前年度までに設定が完了している場合には同じ成果目標を記入すること。

飼料増産活動における成果目標の具体例

目標の種類	活動区分	説 明
単収目標	草地転換	転換後の草地等で生産される飼料作物（牧草を含む。以下同じ。）の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	飼料作物の生産	生産に取り組む飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	家畜の放牧	放牧地における牧草の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	草地等の獣害対策	獣害対策を実施した草地等で生産される飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。
	事業実施主体が提案する取組（特認活動）	取組の対象とした飼料作物の 10a 当たり収量が目標年度までに 5 % 以上増加する。

面積目標	草地転換	耕作放棄地等から転換した草地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	飼料作物の生産	生産に取り組む飼料作物の栽培面積が目標年度までに５％以上増加する。
	家畜の放牧	放牧地の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	草地等の獣害対策	獣害対策を実施した草地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。
	事業実施主体が提案する取組（特認活動）	取組を実施した農用地等の面積が目標年度までに５％以上増加する。

（２）目標年度の設定（※） 【 年度】

※：事業開始年度の前年度から５年以内の範囲で設定し記入すること。前年度までに設定が完了している場合には同じ目標年度を記入すること。

7 他の補助事業との重複

（１）飼料増産活動を実施する農用地に水田活用の直接交付金の支払い対象又は畑作産地化促進事業の助成対象となる農用地が含まれていないことを確認した場合は右下の□にレを記入すること。

☐

（２）本事業による助成を受ける取組が中山間地域等直接支払い交付金など他の補助事業の助成対象となっていないことを確認した場合には右下の□にレを記入すること。

☐

別添 1

草地転換の実施計画

1 目的

区 分	放牧地として利用（ ）	採草地として利用（ ）	飼料畑として利用（ ）	その他（ ）
備 考				

注：転換後の草地等の利用方法について該当する区分に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用方法を追記すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは草地に転換する農地等の所有者、「利用者」とは転換した草地等を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

3 耕作放棄地等の状況

No.	所在地	面積	傾斜	地権者 (※1)	現況 (※2)	備考
		a				
		a				
		a				
		a				
		a				
耕作放棄地等の合計面積 ①		a				
	うち 30a 未満の耕作放棄地等の合計 ②	a				
	30a 未満の耕作放棄地等の比率 ②/①	%				

※1：草地等に転換する前の耕作放棄地等の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体との関係を具体的に記入すること。

※2：耕作放棄地、休耕地、野草地等と草地等に転換される前の状況を具体的に記入すること

4 施工内容

No.	施工内容（該当する全ての施工内容に○を記入すること。）									備考
	雑木 伐採	伐根	畦畔 除去	雑草 駆除	耕盤層 破壊	礫除去	耕起	牧草 播種	その他	

注1：「No.」は3の表と一致させること。

注2：「施工内容のその他」に○を記入した場合には、備考欄に具体的な施工内容を記入すること。

5 経費の内訳
(1) 植生調査

経 費 区 分									
植生撮影費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	会議室借料	通信運搬費	資料印刷費	消耗品費	調査旅費	調査謝金	アルバイト 賃金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経費区分	合 計	負担区分							
雑役務費		補助金	その他						
円	円	円	円						

注：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

(2) 草地転換

No.	面積	経 費 区 分									
		施工費	種子費	肥料費	土壌改良 資材費	除草剤費	土壌硬度 測定費	土壌分析費	牧草等 分析費	通信 運搬費	消耗品費
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円				
No.	面積	経 費 区 分			合 計	負担区分					
		指導旅費	謝 金	雑役務費		補助金	その他				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
	a	円	円	円	円	円	円				
合 計		円	円	円	円	円	円				

注1：「No.」は3の表及び4の表と一致させること。

注2：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

6 草地転換の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
転換面積（※１）	ha	ha	ha	ha	ha
累計転換面積(※２)	ha	ha	ha	ha	ha
草地転換後の生草収量(※３)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※１：草地等へ転換する耕作放棄地等の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

※２：耕作放棄地等からの転換が完了する草地等の累計面積を記入すること。当該年度の見込値及び前年度までの実績値を記入すること。

※３：成果目標として単収目標を設定した場合は、耕作放棄地等から転換した草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たにに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

7 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

8 その他

(1) みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

(2) その他の留意事項

前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、第5の3の(1)のただし書きに基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を下欄に記述すること。

9 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 草地等に転換する耕作放棄地等（以下「転換地」という。）の位置図
- ② 転換地の計画平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

(1)のうち、変更があったもの。

別添 2

飼料作物の生産の実施計画

1 目的

区 分	自給飼料として利用 ()	販売用飼料として利用 ()	その他 ()
備 考			

注：生産する飼料の利用方法について該当する区分の () に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な利用法を追記すること。

2 生産する飼料作物の種類、作業の内容等

飼料作物の種類	作業の内容	主な供給先	備 考

注1：「作業の内容」の欄については、「耕起・播種」、「病虫害防除」、「収穫・運搬」、「サレージ調製」等共同化する作業を記入すること。

注2：「主な供給先」の欄については、生産した飼料作物の主な供給先を具体的に記入すること。

3 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	作業者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは生産を行う草地等（ほ場）の所有者、「作業者」とは生産に係る諸作業に従事する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 飼料作物の生産を実施する草地等（ほ場）の詳細

No.	草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	地権者 ※1	現況 ※2	飼料作物 ※3	備 考
		a					
		a					
		a					
		a					
草地等（ほ場）の合計面積 ①		a					
	うち 30a 未満の草地等の合計 ②	a					
	30a 未満の草地等の比率 ②/①	%					

※1：飼料生産を実施する草地等（ほ場）の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

※2：草地等（ほ場）の現在の状況を休耕地、水田、飼料畑等と具体的に記入すること。

※3：生産する予定の飼料作物の種類を記入すること。

5 経費の積算

(1) 生産計画の作成

経 費 区 分							合 計	負 担 区 分	
通信運搬費	土壌硬度 測定費	資料印刷費	消耗品費	委員旅費	委員謝金	雑役務費		補助金	その他
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

注：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

(2) 飼料作物生産の実施

No.	面積	経 費 区 分									
		農機具レ ンタル費	種子費	肥料費	土壌改良 資材費	農薬費	栄養成分 分析費	飼料調製 資材	通信 運搬費	消耗品費	指導旅費
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	a	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
No.	面積	経 費 区 分		合計	負 担 区 分						
		指導謝金	雑役務費		補助金	その他					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
	a	円	円	円	円	円					
合 計		円	円	円	円	円					

注1：「No.」は4の表と一致させること。

注2：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

6 飼料作物生産の実施状況（計画及び実績）

飼料作物の 種類	○年度 (基準年度)		○年度 (事業開始年度)		○年度		○年度		○年度	
	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	生草収量 (kg/10a)
作付面積 の合計										
平均収量 (※)										

※：加重平均値を記入すること。

注1：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注2：作付面積は当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

注3：生草収量は当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

7 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

8 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

9 その他必要な書類

（1）計画（変更）承認申請の場合

- ① 飼料作物の生産を実施する草地等の位置図
- ② 飼料作物の生産を実施する草地等の平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

（2）（変更）交付申請の場合

- （1）のうち、変更があったもの。

別添 3

家畜の放牧の実施計画

1 目的

区 分	繁殖（子畜生産） ＜ ＞	乳生産 ＜ ＞	肉生産 ＜ ＞	その他 ＜ ＞
備 考				

注：放牧を実施する家畜の飼養目的について該当する区分の＜ ＞に○を記入すること、その他の区分に○を記入した場合には備考欄に具体的な飼養目的を追記すること。

2 放牧の対象とする家畜の種類

--

注：牛の場合は、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他に区分して記入すること。

3 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成 員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは放牧地の所有者、「利用者」とは放牧地を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を記入すること。

4 放牧を実施する放牧地の詳細

No.	放牧地の所在地	面 積	傾斜	地目	地権者 ※	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
放牧地の合計面積 ①		a				
うち 30a 未満の放牧地 合計 ②		a				
30a 未満の放牧地の比率 ②/①		%				

※：放牧地の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する 場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

5 取組内容

区 分 (※1)	機器等整備又は取組の詳細 (※2)	備 考
牧柵等の整備 ＜ ＞		
管理設備の整備 ＜ ＞		
放牧地簡易整備 ＜ ＞		
放牧管理省力化 機器の導入 ＜ ＞		
放牧家畜の 衛生管理 ＜ ＞		
放牧技術の取得 ＜ ＞		

※1：実施する活動内容に応じて該当する区分の＜ ＞に○を記入すること。

※2：機器等整備の場合は「整備又は導入した機器等の種類・名称、台数、設置場所、設置時期等」を記入し、
取組の場合は「実施した取組の具体的な内容、実施時期、対象頭数、参加者等」を記入すること。

6 経費の積算

取組区分	機器等の種類/ 費目	単価 (円)	数量	事業費 (円)	負担区分		備 考
					補助金 (円)	その他 (円)	
牧柵等の 整備							
	小 計						
管理設備 の整備							
	小 計						
放牧地 簡易整備							
	小 計						
放牧管理 省力化機器 の導入							
	小 計						
放牧家畜の 衛生管理							
	小 計						
放牧技術 の取得							
	小 計						
合 計							

注1：「機器等の種類/費目」の欄には、整備予定の機器等の種類・名称又は取組に必要な費目を記入すること。

注2：費目は別表の「補助対象基準」を踏まえて記入すること。

注3：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

7 放牧の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
放牧面積（※1）					
放牧頭数（※2）					
○○○					
○○○					
放牧期間					
放牧地の生草収量 （※3）	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※1：家畜の放牧を実施する放牧地の合計面積を記入すること。

※2：牛の放牧を実施する場合には、総放牧頭数に加えて、乳用種育成牛、搾乳牛、肉用種繁殖牛、肉用子牛、その他の区分別の放牧頭数を記入すること。

※3：成果目標として単収目標を設定した場合は、家畜の放牧を実施した各放牧地における牧草の生草収量の加重平均値を記入すること。

注1：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

注2：※1及び※2は当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

注3：※3は当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

8 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受けた指導内容を具体的に記入すること。

9 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

10 その他必要な書類

（1）計画（変更）承認申請の場合

- ① 放牧を実施する放牧地の位置図
- ② 放牧を実施する放牧地の平面図（面積が分かるもの。）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

（2）（変更）交付申請の場合

- （1）のうち、変更があったもの。

別添 4

草地等の獣害対策の実施計画

1 目的

注：獣害対策（獣害防護柵の設置）に取り組む目的を具体的に記入すること。

2 事業参加者

No.	氏 名/名 称	住 所	構成員	畜産 農家	事業参加区分			備 考
					地権者	利用者	その他	

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。
注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。
注3：「事業参加区分」の欄は該当する区分に○を記入すること、「地権者」とは防護柵を設置する草地等（ほ場）の所有者、「利用者」とは防護柵を設置する草地等（ほ場）を利用する者をさす。「その他」の区分に○をした場合には備考欄に当該事業参加者の具体的な役割を補足記入すること。

3 獣害対策を実施する草地等（ほ場）の状況

No.		草地等（ほ場）の所在地	面積	傾斜	地権者 ※1	利用状況 ※2	備 考
			a				
			a				
			a				
			a				
草地等の合計面積 ①			a				
うち 30a 未満の草地等の合計 ②			a				
30a 未満の草地等の比率 ②/①			%				

※1：草地等に転換する前の耕作放棄地等の地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」及び「その他」に区分して記入するとともに、「その他」に該当する場合には、備考欄に当該地権者と事業実施主体の関係を具体的に記入すること。

※2：当該草地等（ほ場）の利用状況を放牧地、採草地、飼料畑等と具体的に記入すること。

4 経費の内訳

区 分	構造、規格等	事業量	単価	事業費	負担区分		設置 草地等	備 考
					補助金	その他		
獣害防護柵		m	円	円	円	円		
設置工事費		式	円	円	円	円		
			合 計	円	円	円		

注1：「設置草地等」とは本事業により獣害防護柵を設置する草地等のことであり、3の表の「No.」を記入すること。

注2：別途、カタログや見積書など経費の根拠となる資料を添付すること。

5 獣害対策の実施状況（計画及び実績）

	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
対策実施面積 (※1)	ha	ha	ha	ha	ha
累計対策実施面積 (※2)	ha	ha	ha	ha	ha
対策実施後の生草収量 (※3)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a

※1：獣害対策を実施する草地等（ほ場）の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までの実績値を記入すること。

※2：獣害対策を実施した草地等（ほ場）の累計面積を記入すること。当該年度の見込値及び前年度までの実績値を記入すること。

※3：成果目標として単収目標を設定した場合は、獣害対策を実施した各草地等（ほ場）における飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

6 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名 称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

7 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

8 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 獣害対策を実施する草地等（以下「対策実施草地」という。）の位置図
- ② 対策実施草地の平面図（面積が分かるもの。）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1) のうち、変更があったもの。

別添 5

事業実施主体が提案する取組の事業計画
(特認活動)

1 提案する取組の内容等

整理 番号	取組内容 (※1)	支援の必要性 (※2)

※1：具体的な取組内容及び実施体制について分かりやすく説明するとともに、実施場所及び実施
予定時期についても明記すること。

※2：本事業による支援を必要とする具体的な理由を説明すること。

注：必要に応じてイメージ図、実施体制図、提案書等の説明参考資料を添付すること。

2 飼料増産との関連性

整理 番号	飼料増産との関連性 (※)

※：実施する取組が当該中山間地域における飼料増産につながる理由について具体的に説明すること。

注：整理番号は「1 提案活動に内容等」と一致させること。

3 成果目標との関係性 (※)

--

※：提案する取組の実施により成果目標が達成される理由を具体的に説明すること。

4 事業参加者

No.	氏名/名称	住所	構成員	畜産 農家	備 考

注1：事業参加者が事業実施主体の構成員である場合には、「構成員」の欄に○を記入すること。

注2：事業参加者が畜産農家である場合には「畜産農家」の欄の○を記入すること。

注3：備考欄には提案活動における事業参加者の具体的な役割分担を記入すること。

5 取組を実施する農用地等（ほ場等）の詳細

No.	農用地等（ほ場等）の所在地	面 積	傾斜	地目	地権者 (※)	備 考
		a				
		a				
		a				
		a				
		a				
農用地等（ほ場等）の合計面積 ①		a				
うち 30a 未満の農用地等の 合計 ②		a				
30a 未満の農用地等の比率 ②/①		%				

※：地権者を「事業実施主体」、「事業参加者」、「その他」に区分して記入するとともに、「その他」の場合には、備考欄に地権者と事業実施主体との関係を具体的に記入すること。

6 経費の積算

経費区分	事業費 (円)	負担区分		根拠	備考
		補助金 (円)	その他 (円)		
備品費					
事業費					
会場借料					
通信運搬費					
借上費					
印刷製本費					
資料購入費					
原材料費					
普及啓発費					
消耗品費					
光熱水費					
データ収集・ 処理・分析費					
旅 費					
委員旅費					
調査旅費					
講師旅費					
謝 金					
賃 金					
委託費					

役務費					
試験・分析費					
その他役務費					
雑役務費					
手数料					
印紙代					
社会保険料					
通勤費					
合 計					

注1：「根拠」の欄には、当該経費の積算根拠（物品や役務等の種類、単価、数量）を記入すること。

注2：見積書やカタログ等積算根拠を裏付ける資料を添付すること。

注3：謝金を要求する場合には単価設定の根拠となる資料を添付すること。

7 事業成果の推移

区 分	○年度 (基準年度)	○年度 (事業開始年度)	○年度	○年度	○年度
飼料作物の 生草収量 (※1)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a	kg/10a
農用地等の 面積 (※2)	ha	ha	ha	ha	ha

※1：取組の対象とした飼料作物（牧草を含む。）の生草収量の加重平均値を記入すること。当該年度の目標値及び前年度までの実績値を記入すること。

※2：取組を実施した農用地等の面積を記入すること。当該年度の計画値及び前年度までに実績値記入すること。

注：基準年度とは事業開始年度の前年度をいう。なお、本事業により新たに取り組む場合には事業開始年度の欄から記入すること。

8 技術的指導を受ける普及指導機関等

No.	名称	技術的指導の内容

注：「技術的指導の内容」の欄には、各機関から受ける予定の指導内容を具体的に記入すること。

9 みどりのチェックシートの実践

事業参加者うち畜産農家（法人を含む。）から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右下の□に✓を記入する。

☐

10 その他必要な書類

(1) 計画（変更）承認申請の場合

- ① 提案する取組を実施する農用地等（以下「取組農用地」という。）の位置図
- ② 取組農用地等の平面図（面積が分かるもの）
- ③ 畜産農家である事業参加者から徴収した「みどりのチェックシート」

注：③は地方農政局長等の求めに応じて提出すること。

(2) （変更）交付申請の場合

- (1) のうち、変更があったもの。

別添6

飼料増産活性化機械の導入計画

1 目的

--

注：飼料増産活性化機械を導入する目的を具体的に記入すること。

2 飼料増産活動との関連性

No.	導入予定機械の種類・名称（※1）	飼料増産活動との関連性（※2）	備 考

※1：導入を予定している飼料増産活性化機械の種類及び名称を具体的に記入すること。

※2：導入を予定している飼料増産活性化機械を活用して取り組む飼料増産活動の内容及び活動における当該機械の活用方法を具体的に記入すること。

3 導入予定機械の月別活用計画

No.	導入予定機械の種類・名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注1：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2の表と一致させること。

注2：月別の活用計画日数を記入し、備考欄に年間作業見込み面積を記載すること。

4 保管予定場所及び管理体制

No.	導入予定機械の種類・名称	保管予定場所	管理体制(※)	備 考

※：導入予定機械の日常管理、点検・修理をどのように実施していくのか具体的に記入すること。

注：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2の表及び3の表と一致させること。

5 経費の内訳

(1) 総括表

No.	導入予定機械の種類・名称	同様な作業機械の保有状況 ※	単価	台数	事業費	負担区分		備 考
						補助金	その他	
			円		円	円	円	
			円		円	円	円	

※：保有している場合には、形式・利用面積・取得年月・台数等を記入すること。

注：「No.」及び「導入予定機械の種類・名称」は2、3及び4に合致させること。

(2) 各機械の概要

No.	機種名	
	型式名	
	当該機械で実施する具体的な作業	
	作業対象とする飼料作物の種類	
	選定理由	
	購入価格（税抜き）①	
	うちオプション分	
	購入価格（税込み）	
	購入助成申請額 ①×1/2	
	備 考	

注1：「No.」の欄には、(1)のNo.を記入すること。

注2：カタログ、見積書等当該機器の機能と価格が分かる補足資料を添付すること。

6 その他必要な書類

導入する飼料増産活性化機械の活用を予定している農用地等の位置図及び平面図（面積が分かるもの。）を添付すること。